

地域再生に関する意見・提案

加藤委員資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

橘田委員資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

武山委員資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

田城委員資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

中村委員資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

根岸委員資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

吉田委員資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

第2回地域再生推進委員会 提出資料

(2013/11/14、内閣府)

地域公共交通プロデューサー
名古屋大学大学院環境学研究科准教授
加藤 博和

私の主な地域公共交通プロデュース活動

-分かりやすく、使いやすく、そしてお値打ちに-

- ◆ 情報提供
 - ◆ 東海3県(web)、岐阜ほか(配布マップ、案内板、停留所掲示、方向幕)
- ◆ 住民主導型交通立ち上げ
 - ◆ 生活バス四日市・徳島応神<自律型>、松阪<立候補型>
- ◆ 鉄道廃止代替交通確保(「廃線処理」)
 - ◆ 岐阜600V、神岡(岐阜)、桃花台(愛知)、屋代(長野)
- ◆ 鉄道とバスの一体化
 - ◆ 明知鉄道(岐阜)
- ◆ 生活圏単位での公共交通再編
 - ◆ 北設楽郡(愛知)、南信州
- ◆ 路線バスとコミバスの一体化
 - ◆ 高山、一宮
- ◆ 路線バスと船の一体化
 - ◆ 鳥羽
- ◆ 公営交通の立て直し
 - ◆ 名古屋

◆ こういうことができる人をまったく
育ててこなかった
◆ 大学・高専にも、国・自治体にも、
ほとんどいないのが現状

課題

- ◆ 公共交通事業の財務改善
- ◆ 地域の「自覚」、自治体の「覚悟」を求める
- ◆ 関係主体間調整・連携、システム改善の段取り
- ◆ ネットワーク・インダーモーダル思考
- ◆ 現場の状況を反映でき、現場のやる気が出る仕組み
- ◆ 情報提供、サービスレベルの底上げ
- ◆ 事務手続きの簡素・合理化
- ◆ データベースづくり

名古屋大学 加藤博和 13/11/14



「国破れ、山河敗れて バス走る」

ガレキの中、
路線バス・乗合タクシーは
地元住民を乗せ走っていた
公共交通が支える被災地の生活



Photo M.Fukumoto

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

震災後のバスの活躍

- ◆ 電気も暖もとれ、無線もあるバスは重宝
- ◆ 被害を受け、通信手段や燃料確保に苦しみながらも、直後から避難・救援輸送(物資運び込みも)
- ◆ クルマを失った人の移動手段として機能(避難所・仮設住宅アクセス、入浴バスなど)
- ◆ 鉄道代替、地域間輸送、対東京、対空港を一手に担う。貸切バスも活用(鉄道は復興計画が固まらないと鉄道復旧困難)
- ◆ 春休みであることがラッキーだった(始業式後に通常ダイヤに戻す対応が多かった)
- ◆ 利用少ない鉄道路線は、線路をバス専用道として仮復旧

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

しかし、ほとぼり冷めると・・・

- ◆ **被災地では・・・**
 - ◆ 仮設住宅地域では重要な足
 - ◆ ただし多くの地域でクルマに戻ってしまった
- ◆ **東京では・・・**
 - ◆ 計画停電によって電車・バスから自転車・徒歩にシフト
 - ◆ 発災対応・帰宅困難対策など課題山積

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

凋落著しい地域公共交通

- ◆ 利用者減少傾向止まらず
- ◆ モータリゼーションが都市・地域の空間構造やライフスタイルをクルマ依存型に変えてしまった
- ◆ 近年は活性化・再生の取組が進むも、成果は限定的
 - ◆ 事業者が弱体化。新規投資できず
 - ◆ 自治体の自覚が薄い
 - ◆ 住民・地域は「お願い型」から脱却できず

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

生活を支える「おでかけ」(移動)

- ライフラインとしての公共交通 -

- ◆ 生活に必要な仕事、コミュニケーション、物資調達・・・
「おでかけ」できなければ大幅に制限される
 - クルマ送迎してもらえとしても、自由にはおでかけできず、生活上の制約が大きい(買い物難民、下宿高校生、地域医療崩壊など)
 - ◆ 「つながっている」「いざというとき使える」という安心感
 - ◆ 「おでかけ」することで元気になれる。PPKになる
 - だれでも乗れる「おでかけ」手段はQOL(生活の質)を保障する役割
- しかし、そもそも、今の公共交通等が「おでかけ」手段として機能しているのか？(むしろクルマが保障？)

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

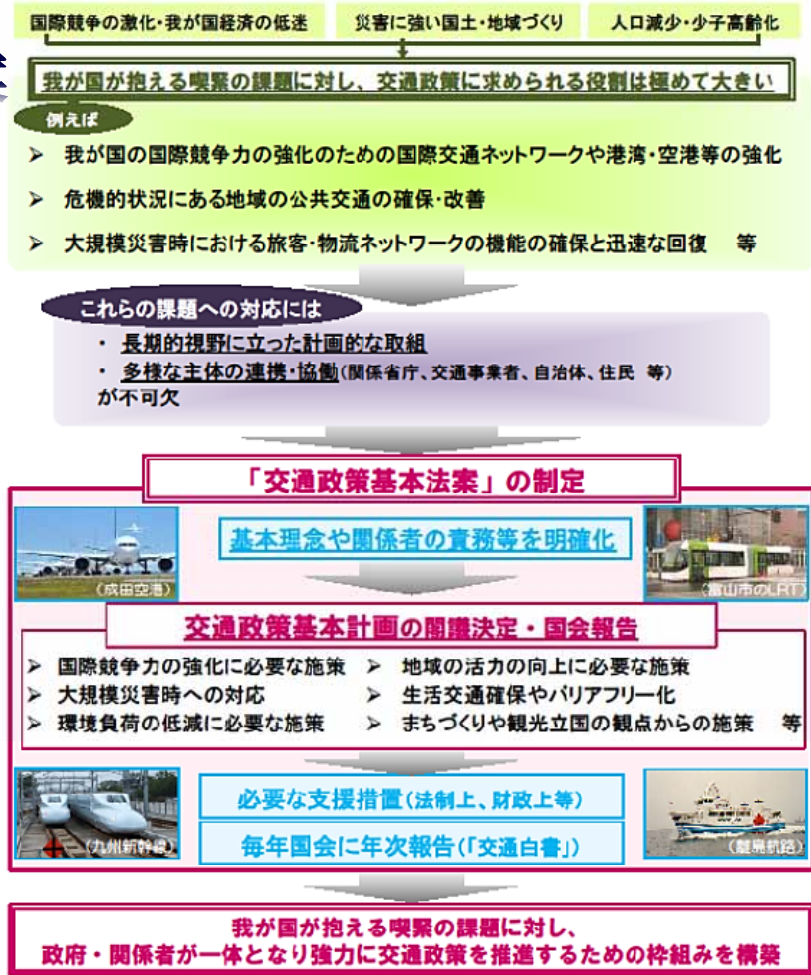
交通政策基本法案

(11/1閣議決定、
衆議院提出)

第十六条(日常生活等に
必要不可欠な交通手段の
確保等)

国は、国民が日常生活及び社会生活を営むに当たって必要不可欠な通勤、通学、通院その他の人又は物の移動を円滑に行うことができるようにするため、離島に係る交通事情その他地域における自然的経済的社会的諸条件に配慮しつつ、交通手段の確保その他必要な施策を講ずるものとする。

名古屋大学 加藤博和 13/11/14



地域が主役となって「おでかけ」 (移動)手段・機会をつくり直す時代へ

-お上に言われたからでなく、必要だから自ら頑張る-

- ◆ 公共交通が必要な理由、それを公的に維持する必要性を「地域自ら」明らかにする
- ◆ それをどのように具体化するかを「地域自ら」考える
(たくさんのやり方を検討できる時代に)
- ◆ それを誰がどう支えるのかを「地域自ら」決める

「おでかけ」の保証水準は、地域・自治体が自ら決め、実情に合わせコントロール
 「おでかけ」を考えることは、まちづくりを考える際の大事な要素(地域全体の方向性を考える必要)
 「おでかけ」政策は自治体の重要な仕事
 その「サポート」は国の重要な仕事

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

旅客交通は「リアルな地域」を魅力的にする方法の1つ

交通ができなくても…

- ◆ モノが来てくれればいい？ (通販、移動販売車など)
- ◆ ITを使えばいい？ (SOHO、テレビ会議、チャットなど)



「動かなくても済む」はいいとして「動けない」でいいか？



「動いて楽しい」「着いても楽しい」(リア充)を目指す必要

- ◆ **動いて楽しい**: 交通手段自体に魅力がある
- ◆ **着いても楽しい**: 行きたいところがある



エネルギー・費用・環境負荷をなるべく出さず実現する必要

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

ちっぽけな乗合交通が地域を変える！

「枝光やまさか乗合タクシー」

(北九州市「**おでかけ交通**」、2000年10月31日運行開始、運行主体:光タクシー)



Photo M.Fukumoto

- 谷底に商店街、急斜面に住宅地
- 高齢化進展、クルマが使えない環境(車庫なし、道路狭隘)
- このままでは商店街も住宅地も衰退

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

- ◆ タクシー事業者が地域に運行を提案し、市も協力
- ◆ **地域・事業者・市の「三位一体」**
地域: 運営委員会を組織し、運行形態検討、利用促進、協力金負担
事業者: 運行計画立案、コスト削減、サービス改善
市: 住民と事業者との調整、運行への助言・支援(立候補方式)
- ◆ **ジャンボタク車両**(運賃当初100円、後に150円)による高頻度・地元密着型運行で住民の支持を得る
- ◆ 商店街は、中心部にバス待合所を擁し、すぐ隣の大規模ショッピングモールに負けず賑わいを保つ

みんなが集まれる「おでかけしたい」場所 (公共交通の行先となる)はありますか？

実は田舎には「行先」がない

- ◆ 病院？
 - ◆ 今や地域で最も公共交通が便利な場所。高速バスが乗り入れたりP&R利用されている例も
 - ◆ 病院乗り入れは公共交通「勝利の方程式」だが・・・
 - ◆ 必要だけと、本当の意味で行きたいの？
 - ◆ 送迎を頼みやすいから行っているんじゃないの？
 - ◆ ショッピングセンター、市(マーケット、縁日)
 - ◆ コミュニティカフェ、酒場、買い食い
 - ◆ こども広場・児童館
 - ◆ 図書館・生涯学習施設
- 行くと楽しい、人に会える場所をつくりだすことも必要
そんな場所が駅・ターミナルに。まちづくりと連携

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

にぎやかな「駅」をつくりだす必要性

- ◆ 公共交通は運行(航)については補助制度があるが、乗降施設についての補助・支援は極めて薄い(バリフリは例外)
- ◆ 合理化によって駅の無人化やバス案内所の閉鎖が相次ぐ。自治体・地域で引き受けるのがよいが財源面で困難
- ◆ 駅等が寂しくなると活気がなくなる。来訪しても売店も軽食もないようでは行く気が起こらない。風紀も乱れる
- ◆ 駅がきちんとしていれば本数が少なくても堪えられる
- ◆ バスにも「駅」は必要(最近どんどんなくなっている)
- ◆ 「道の駅」も考えられるが、公共交通拠点整備として活用するにはいろいろ工夫が必要

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

単なる鉄道維持でなく、バスとの連携によって地域の移動を保障 明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会

(岐阜県恵那市、中津川市阿木地区)

- ◆ **鉄道線**: 駅の新設(大規模商業施設)
- ◆ **バス**: 駅での接続に配慮したダイヤ。地域全体で、**高校通学・総合病院通院・商業施設への買物を保証**することに留意
- ◆ **駅**: 医院・レストラン等を入れ、集客・収入増・賑わい創出を図る
- ◆ **イベント**: **住民への普及啓発**と、**観光客の呼び込み**の二方面作戦で地域活性化を図る
- ◆ **案内**: 公共交通マップ・HPから、駅・停留所・車内掲示へ展開
- ◆ **地域参画**: 利用促進・観光利用の部会で具体策を検討。地域別に「暮らしに役立つ公共交通を考える会」を立ち上げ



Photo 恵那市役所



まるで地域が共同経営しているかのような体制

地域公共交通活性化・再生協議会(法定)は「取締役会」

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

使いやすい公共交通で持続可能な地域づくり

- ◆ 「**地域を楽しくする公共交通**」プロジェクト
 - ◆ 買物・娯楽など(通院以外の)「おでかけ」を増やすための公共交通整備(別財源)と、「おでかけ先」の充実をセットで行う
 - ◆ 公共施設や商店街等の床利用の流動化を促す必要
 - ◆ 地域主導型公共交通スキームを取り入れる
 - ◆ 生活交通にも観光にも使える公共交通の充実を促す(観光交通への支援制度なし)。空港・新幹線駅二次交通も整備
- ◆ 「**災害時に頼りになる公共交通**」プロジェクト
 - ◆ 避難、備蓄、エネルギー貯留、ヘリポート機能など
 - ◆ バス車両の備えも(無線、位置把握、)
- ◆ 「**みんなが集まれる駅**」プロジェクト
 - ◆ 地域で集まれる場所を駅・ターミナルとセットでつくる
 - ◆ 子供の学習・遊びができるところ(ミニ図書館+児童館)
 - ◆ 高齢者が集まって話をしたりボランティアができるところ(福祉+シルバー人材+カフェ)
 - ◆ 公共交通拠点であることが条件。P&Rやカー・バイクシェアも併設
 - ◆ 買物・医療・サテライトなどとの併設を促進(コンパクト化)

名古屋大学 加藤博和 13/11/14

地域再生活活性化へのキーワード

■今後の家族・生活

<かわること>

◇親子の親密化

子育て世代／シニア世代／男性の育児参画

◇世帯の縮小と孤立化

地域の繋がりでなく共通価値での繋がりで／ほどよい距離感での繋がりで

◇防災・省エネ・エコ意識の高まり

<かわらないこと>

◇季節の行事や暮らし

行事を楽しむ／旬や地場の食べ物への価値／入浴文化

◇子どもへの愛情

東京ガス株式会社都市生活研究所調査・朝日新聞調査より

↓

■ケーススタディ

◇グリーンネーバーフッド

:ポートランド「新しい都市生活」

コンパクトシティ／若いクリエイティブクラス／おいしいレストランベスト都市／
ジップカー／パールディストリクト(倉庫街エリアの再生:アートギャラリー・レスト
ラン・バー・カフェ・1Fに店舗設置義務・棟内コンプレックスによる幅広い世帯・地元
のスモールビジネス／多様でありながら共通の価値観等

参考) グリーンネーバーフッド—米国ポートランドにみる環境先進都市のつくりかたとつかいかた 吹田良平著

◇石川県エコデザインコンペティション

:ネットワーク構築と地域資源の掘り起こし

鳥越渡津ほたる米／能登珪藻土ピザ窯／九谷和ガラス／小松精練苔屋上緑化
／和紙織り込みネキーロ／朝どれ地元消費／能登ふぐ地元消費等

参考) <http://www.pref.ishikawa.jp/ontai/ecodesign/index.html>

↓

■提案 KEYword

◇食媒体での仕掛けづくり

◇同質でなく共通価値感

◇スモールビジネスのネットワーク(女性／シルバー)

◇助成:マネー以外／WANTS 法律・権利・アライアンス・ビジネス構築＝ディレクター



幅広い世代で 「親子の親密化」が進む

イマドキ
ファミリー

子育てファミリーの親子関係

共働き世帯の増加や、子どもたちの塾通いの増加などから、この40年で家族それぞれの在宅時間は減少し、それに伴って、家族が家で一緒に過ごせる時間も短くなっています。

一方で、中高生になり自分の部屋を持って、親と一緒に寝ることがあるなど、思春期を迎える年ごろになっても「親と過ごす時間が楽しい」と思う子どもたちが多くなっています。

忙しい現代に暮らす子育てファミリーでは、住まいで親子一緒にいられる貴重な時間を充実させ、家族のつながりを実感しようとする「親子の親密化」が進んでいるようです。

シニア世帯と、 その子どもたちの親子関係

イマドキ
シニア

近年、子育て世帯とその親世帯の「近居」が増加しています。自分の生活を楽しみつつも娘や息子の暮らしをサポートしたいシニア世帯と、子育てなどに協力してほしい子どもたち。

日頃から交流の時間を持つなど、ここでも「親子の親密化」が進んでいます。



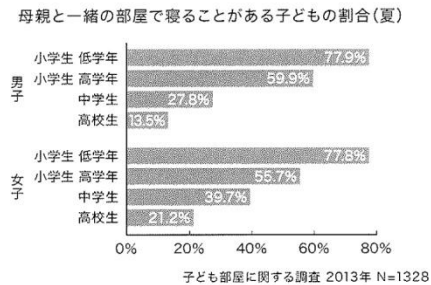
ますます進む 「世帯の縮小と個立化」

イマドキ
多世代

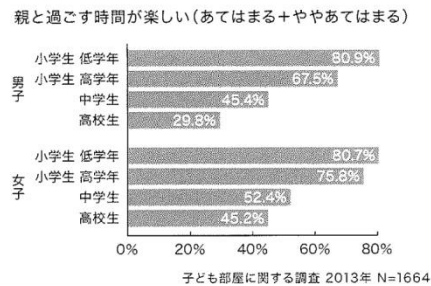
都市に暮らす、多様な形態の世帯

これまで、核家族化の進展が社会問題として多く取り上げられてきましたが、近年、特に単身世帯の増加や高齢化が進んでいます。高齢者や若者の単身世帯を中心に、特に都市部で地域に親密なつながりを持たない世帯も多くなっており、「世帯の縮小と個立化」が見られます。

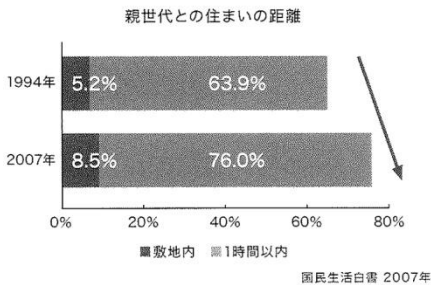
男子高校生の1割、女子高校生の2割が
母親と同じ部屋で寝ることがある



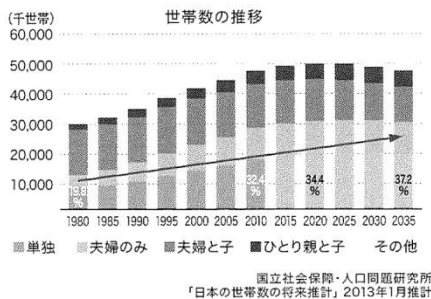
男子高校生の3割、女子高校生の4割が
親と過ごす時間が楽しいと感じている



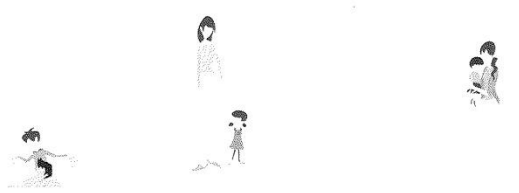
親世帯と子世帯の「近居」が増えている



単身世帯が増加・2030年には約4割にも

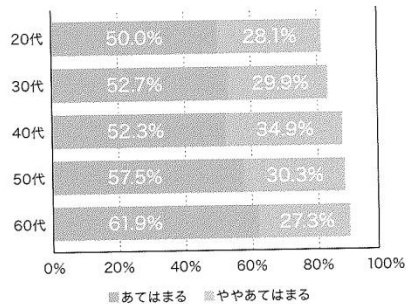


東京ガス・都市生活研究所の調査によると、どの世代においても「親にとって、子どもはかけがえのない存在」と考えられており、親の子どもへの思いは不変的であることがわかります。いつの時代も、いくつになっても、親が子どもへと注ぐ愛情は、変わることはないでしょう。



いくつになっても
子どもはかけがえのない存在

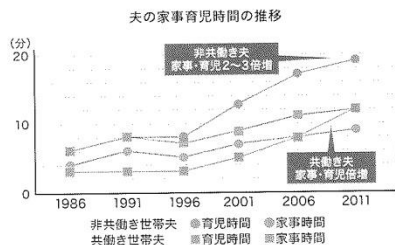
いくつになっても親にとって子どもは大切な存在だと思う



暮らしに関する調査① 2013年 N=893

共働き・非共働きに関わらず
男性の家事育児時間は大幅に増加

家族の在宅時間が減ってきている一方で、父親の育児時間は、共働き・非共働きに関わらず、3倍超と大幅に増加しており、家事時間も同様です。家事育児を行う父親が増加しています。

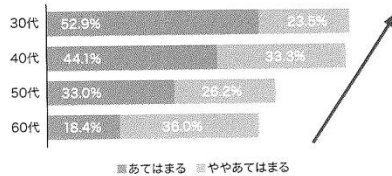


総務省「社会生活基本調査」2011年

自分の子どもを育てるのは楽しいと
思う男性が増加

「イクメン」に代表されるように、若者を中心に子育てを楽しいと思う父親が増えてきています。現代の父親には、子育てをより積極的に楽しもうとする意識が芽生えているようです。

自分の子どもを育てるのは楽しい(男性・子どもありのみ)



暮らしに関する調査① 2013年 N=400

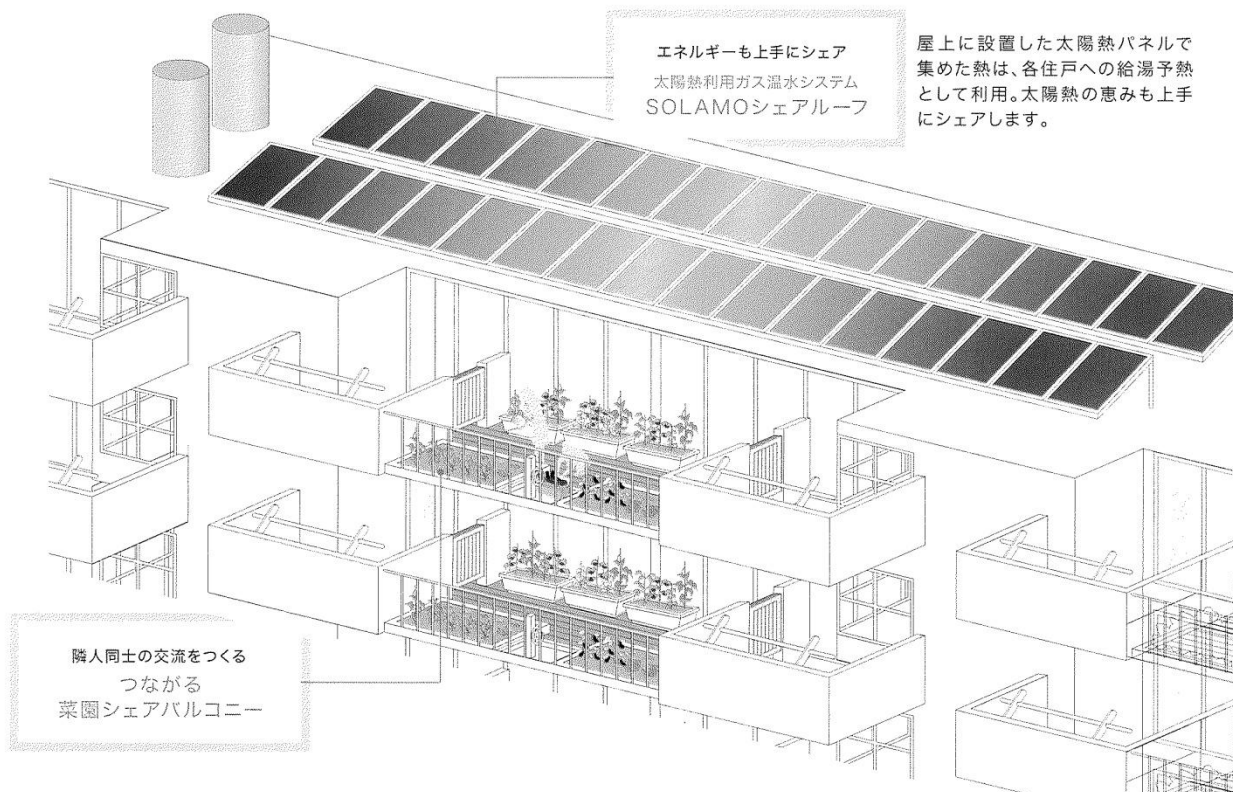
出典:「東京ガス・暮らしのデザイン展40th」
ガイドブックより
東京ガス株式会社都市生活研究所

04

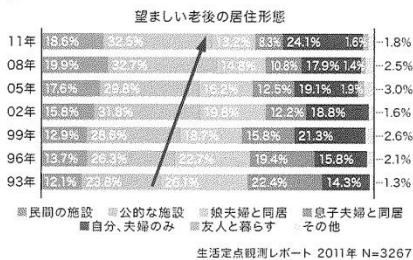
隣人同士の交流をつくる

つながる 菜園シェアバルコニー

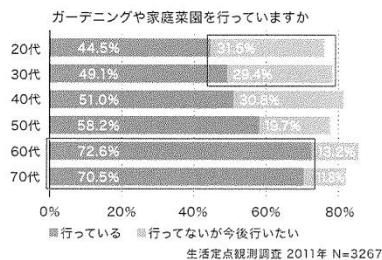
シニア世代では「老後は集合住宅に住みたい」という割合が増え「老後は家族に頼りたくない」という傾向が見られます。一方で、単身世代や子育て世代は仕事や家事育児で忙しい毎日。そんな両者をバルコニーの共用菜園空間がつなぎます。菜園を通じて生まれた助け合いの種が、見守りや孤立解消へと成長していく、そんな世代間交流を育む空間のご提案です。



家族に頼らない老後を望む方向へ



「行っていないが今後行いたい」
20~30代は3割も



出典:「東京ガス・暮らしのデザイン展40th」
ガイドブックより
東京ガス株式会社都市生活研究所

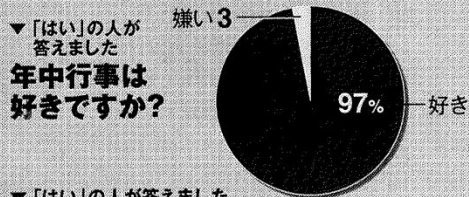
十五夜にお月見をしますか？

はい
45%

いいえ
55%

▼「はい」の人が答えました
その理由は？ (複数回答、7位まで)

月が美しいから	743人
秋の訪れを感じる	644
自然との一体感が得られる	320
子どものころからやってきた	295
月光にひたるのが好き	217
ロマンチックな気分になれる	177
宇宙に思いをはせられる	146

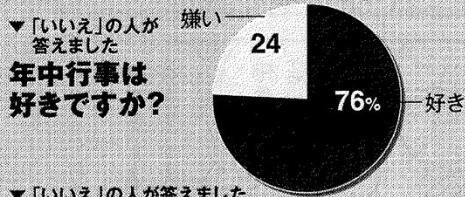


▼「はい」の人が答えました
暮らしに採り入れたい年中行事は？ (複数回答、5位まで)

正月	984人
節分(豆まき)	845
お月見	834
年越し	806
誕生日	773

▼「いいえ」の人が答えました
その理由は？ (複数回答、7位まで)

よく見える場所が近くにない	330人
興味がない	308
月はいつでも見られる	282
イベント性が弱い	262
生活様式に合わない	230
忙しい	228
天気が悪いことが多い	207



▼「いいえ」の人が答えました
暮らしに採り入れたい年中行事は？ (複数回答、5位まで)

正月	1080人
誕生日	777
年越し	753
お盆	640
クリスマス	592

▼全員が答えました
年中行事の意味は？ (複数回答、7位まで)

季節感を楽しむ	1937人
伝統文化を守る	1361
生活に区切りをつける	1061
神仏や先祖を奉る	818
家族の健康を祈る	714
気持ちを新たに	698
地域、家族の一体感を作る	619



[回答者数：2338人] グラフィック：岡山 進矢

地域再生に関する意見・提案

愛媛大学農学部 武山 絵美

1. 農村の小規模化への対応

【課題】過疎化、高齢化による農村人口の縮小に伴い、農村集落の空間的規模も縮小する。具体的には、耕作放棄地や空き屋の発生、ため池等水利施設や道路の利用・管理放棄による社会基盤インフラの喪失、等である。これに対し、これまでの対応は、耕作放棄地の再耕作、空き屋の再利用、ため池の多目的（灌漑以外の）利用など、あくまで「利用」を目指すものが主であった。しかし、今後は、人口減少時代に対応し、農村地域の土地利用を再編成し、持続的管理が可能となる空間に作り替える必要がある。また、獣害対策について、これまでは農業の問題ととらえられていたが、さらなる自然領域の拡大が予測される今日、これを生活の安全・安心の問題、さらには防災上の問題と捉え直し、施策を見直す必要がある。

【求められる対応】

1) 農地－山林の一体的な土地利用再編（注1）

- 農地の多目的利用とこれを可能にする基盤整備：エネルギー作物生産（注2）、レクリエーション農園、植物園、学校農園、等（注3）
- 適切な植林による耕作放棄地→里山（二次林）への転換
- 里山（二次林）に転換した土地の多目的利用：バイオマス利用（特に小規模発電－地元消費システムの構築、要件として発送電分離、注4）、レクリエーション林、採集・狩猟、環境教育、長期滞在プログラムによる健康増進、等
- 里山（二次林）の多目的利用を可能にする道路整備
- 不在村地主対策、農林地の所有者および境界確認

2) 土地の私的所有から公的所有へのシフト

- 里山再共有林化の仕組み（財産区制度の活用等）の検討
- 廃屋の更地化（すでに公的助成の実績有り）→ポケットパーク、防災拠点（避難場所）、駐車スペース等
- 老朽ため池等の解体と防災対策、一方で必要な水利施設のストックマネジメント→受益者負担ではなく、地域資源としての水利施設および管理道路の整備

3) 新たな獣害対策の枠組みの検討

- 農業関連部署による対応ではなく、防災上の問題との位置づけが必要（費用対効果の適用は困難）。

2. 広域連携の促進

【課題】農村地域だけでは解決できない課題が多い。都市農村交流等の重要性が認識されているものの、具体的な成果（経済効果、流入人口の増加等）に結びついた例は少ない。農村における人材不足および産業低迷状況を、広域連携により解決する手法を具体的に検討する必要がある。

【求められる対応】

1) 農村－農村連携システムの構築

■企業、公益団体、資源をつなぐネットワークの形成、そのための行政等によるコーディネート力の強化。参考として、ドイツの地域活性化制度 **Regionen Aktiv** 等（注5）

2) 都市－農村相互扶助システムの構築

■特に都市住民の健康増進のために農村地域を役立てる方法の検討

■たとえば、大阪府門真市が都市住民の保養施設として姉妹都市（注6）の兵庫県村岡町（現香美町）に建設した宿泊施設「ロッジ門真（現：リゾートヴィラハチ北）」の例

■農村におけるフットパス（英国の例）など、高齢者向けレクリエーション・健康増進施設の整備

3. 地域を担う人材（特に若手リーダー層）の育成

【課題】コーディネータ力を有するリーダー層の育成が喫緊の課題である。一方で、地域で活躍したいと考える若者（大学生）は多く、大学に対する地域リーダー育成への社会的要望も大きい（注7）。しかし、新卒者の就職口は限られており、地方での就職は難しい状況にある。

【求められる対応】

1) 地域を担う人材の育成、特に若者を地域に根付かせる仕組みの構築

■たとえば、地方公共団体におけるインターン制度。その後、職員へ登用、地元民間企業への就職、地元での起業等を検討。

■上記のような仕組み（卒業後の進路）が整えば、地方大学の入学定員を拡大し、推薦入試などで「地域枠」を設ける（医学部で実績有り）。

注

- (1) 武山絵美（2013）ルーラルフリンジの境界制御と土地利用計画に関する一考察，農村計画学会誌，32(1)，11-15.
- (2) 武山絵美（2005）ドイツにおけるエネルギー作物による減反農地利用制度とその農村計画的効果，農業土木学会論文集，240，125-130.
- (3) 武山絵美，九鬼康彰，三宅康成（2004）兵庫県五色町における菜の花栽培と農地の多面的機能強化，農業土木学会誌，72(8)，673-676.
- (4) 武山絵美（2009）ドイツの農家内バイオガス発電システムとその振興政策，農業土木学会誌，77(2)，107-110.
- (5) 武山絵美（2004）持続可能な地域活性化を目指すドイツの新しい挑戦～バイエルン州キムガウ地域における“地域を生き活き”事業への取り組み～，農村計画学会誌，22(4)，339-344.
- (6) 一般的に姉妹都市は，相互の自然や歴史などに共通項が存在することを契機とし，文化交流を目的としたものが多く（注6），都市農村交流により相互扶助関係の構築を目的とした例は見られない（国土交通省（2005）姉妹都市交流の観光への活用に関する調査）。
- (7) 愛媛大学農学部農山漁村マネジメント特別コースの例など。

地域再生推進委員会 第2回委員会 発表資料

放送大学 教養学部 教授
田城孝雄

過疎地域等で発生している問題や現象

1. 働き口の減少
2. 獣害・病虫害の発生
3. 耕作放棄地の増大
4. 公共交通の利便性の低下
5. 空き家の増加
6. 医療提供体制の弱体化
7. 商店・スーパー等の閉鎖

- 過疎地域だけが、地域ではない。
- 未来は変えることができる。
- 地元に戻ろう。
- 若者(高校生・中学生)が、ビジョン・プラン作りに参加を。
- 地元で、お金・資源が回る仕組みづくり。
- 地域のネットワーク、サプライチェーンを壊さない。
- 基金方式の活用

過疎地域だけが、地域ではない。

- 地方、過疎地域は重要であるが、それ以外の地域、中心市街地なども重要なターゲットである。
- 例 地方の元気再生事業

未来は変えることが出来る。

- 人口予測値は、あくまでも推計値である。
- しかも、厳しめの推計
- いたずらに恐怖することなく、未来は若者の手で変えることが出来る。
- そうは言っても、人口の少ない集落ほど、減少率が高いと推計されている。
- これを変えるくらいの意気込みで。

地元に戻ろう。

- 1年に1回だけでも良いので、地元に戻ろう。
- 行事、お祭り、お盆、正月
- 年に1か月だけ
- 子どもだけ2週間
- 収穫の時、田植え、雑草取り、除雪など、イベント化して、地元に戻る。
- デュアルライフ

若者(高校生・中学生)が ビジョン・プラン作りに参加を。

- 未来の大人が、地元に残りたくなるプランは、自分自身で考える必要がある。
- 大人は、そのアイデアを応援し、実現を目指す。

地元で、お金・資源が回る仕組みづくり

- 地元の経済が潤う仕組み。
- 地元で富を生み出す仕組みは必要である。
- 2次消費

地域のネットワーク、サプライチェーンを壊さない。

- 大店法
- 地元スーパーなど、商業のサプライチェーンを壊さない。
- 地産地消
- 地場産業の育成

- 逆の発想として、インターネット販売など、付加価値の高い商品を、全国区で販売する。

基金方式の活用

- 基金方式は、現場・現地の自由なアイデアを発掘する。
- 比較的、細かく用途を制限しない。
- 民間の自由な発想の活用
- 優れた取り組みを、全国展開する。

公立病院改革ガイドラインを考えるセミナー 公立・公的病院の選択と集中について

以下に集約される。

1. (都道府県立) **高度専門病院** (市立・公立含む)
 2. **地域中核(地域支援)病院**
(市町村立(公立))
 3. 地域医療を支える最小単位
(保健・医療・介護・福祉の一体化)
- **家庭医療医3名の有床診療所**(または病院)
+ 老人保健施設 + 保健師 + 訪問看護ステーション 他

へき地医療拠点病院 医師の要件

各科少人数で24時間365日体制

2.5次救急までを完結する必要

各科種々の疾病に対応する必要あり

輸血準備・医療機器等不備で不利な環境



各科医師が3~4人以上必要(体力ある人)

各科医師には幅広い技術

(サブスペシャリティー)が必要

へき地で治療可能な範囲の見極めが必要

沖縄県立 八重山病院 産婦人科 科長(当時) 今村利朗先生 作成

市町村の利点

- 保健・福祉も同時に出来る
- 保健
 - ・市町村保健師
 - ・市町村保健センター
- 福祉
 - ・介護保険
 - ・福祉
- 真の意味の**保健・医療・介護・福祉の一体化**

地域医療を守る 医療・福祉で地域活性化を

最小単位

- **家庭医療医3名の有床診療所**
 - + 老人保健施設
 - + 訪問看護ステーション
 - + ケアマネジメントセンター
(地域包括支援センター)
 - + 保健センター (保健師)
- 介護事業所

家庭医とは

- 診療科目に捉われることなく、**初期診療を幅広く**行える医師のこと。
- 家庭医とは、医療分野の一領域である家庭医療学を履修した**専門医**
- 総合的に診療することに加えて、家庭背景を理解した上で主に**相談機能**を果たす。
- **救急医療**における診療必要性の優先順位を示す。
- **在宅医療**を推進する中心的な役割を果たす。

家庭医育成の目的

- **限りある財源や人的・物的資源を有効に活用**するための効果的な医療システムの運営

井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授
WEDGE 7、20P、2008

地域医療を守る 医療・福祉で地域活性化を！

- 超高齢化対策
- 医療・介護は、労働集約型産業
- 医療・介護職員は、2次消費者
- 安心を守らないと人が住めない。
- 観光、企業誘致、産業振興のためには、医療の整備が必要
- 産業振興費としての医療への投資
- 国土保全・観光資源確保としての医療への投資

病院を中心とする地域再生

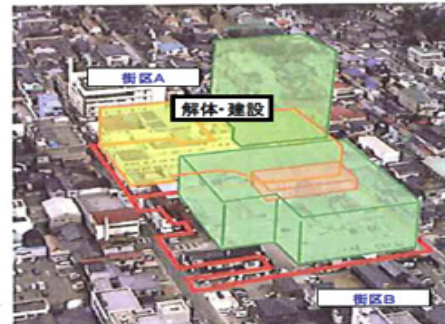
病院を地域のインフラとして整備する

- 病院を郊外移転せず、新たに病院というテナントを確保した再開発を実現することが計画された。
- 老朽化した病院の街区Aと道路を挟んだ街区Bの2つの街区の整備を一体として市街地再開発事業を行った。
- 病院としては、市街地再開発事業に対する**税財政上の支援**も得てまちなかで病院の営業を継続しながらの建替えを実現できた。
- 一方、病院の参画により再開発事業の事業化が出来て、中心市街地を支える**医療、福祉、商業、住宅等の機能を複合した一体的なまちづくり**が実現した。
- 総事業費は82億円の内、29億円が、補助金（国は半分、県と市が4分の1）である。残り53億円は民間資金であるが、保留地処分などで費用を捻出した。

■ 第1段階（新病院を建設・移転） ■ 第2段階（旧病院の解体後、都市型住宅等を建設）



※街区B竣工・街区Aから移転
街区Aで解体・建設工事



※街区Aブロック竣工

病院を中心とする地域再生

病院を地域の社会インフラとして開発した先駆的事例

酒田中町三丁目地区市街地再開発組合

中町第1ビル(上)

- 都市型集合住宅「ウェルシティ中町」
3階から12階 50戸の都市型集合住宅
- 地域の安心を支える診療所
外来機能を分担
地域住民の安心を支える保健・医療・福祉サービスを提供
- 市民が集う自由な交流の場「酒田市交流ひろば」
親子ふれあいサロン(児童センター)、ファミリーサポートセンター、男女共同参画推進センター、街の駅などからなる市民の交流ひろばが設けられた。



中町第3ビル(下)

- 地域に密着した病院 本間病院
まちなかの便利と快適な環境が両立する病院として建替えられた。
- 地域の安心をささえる介護老人保健施設ひだまり
在宅医療の地域ネットワーク構築
「地域に開かれた施設」
入所者が自ら生まれ育った地域での生きがいを感じられる施設として、地域の人々との交流する。
- 地域の暮らしを支える店舗 中町の商業施設
今まで営業を続けてきた3つの店舗がリニューアルして入居



病院を地域の中核に 地域再生と地域医療再生

- まちのにぎわいと活力の源泉は、そこで生活し、集う人々の健康と安全の確保にあり、健康・医療と連携したまちなかづくりが重要である。
- 内閣官房地域活性化統合事務局では、「**健康・医療のまちなかづくりに関する有識者・実務者会合**」を開催し、健康・医療と連携したまちなかづくりの取組のプロセス及び課題について、各プロジェクトの実務担当者や有識者の方々と討議を行ってきた。
- 医療施設を市街地再開発事業と一体的に整備する取組や、医療施設と高齢者向け住宅とを併設する取組など、地域住民の健康の増進や医療の確保充実を目指す先駆的な事例が報告された。

(参考)病院の集約化の助け：病院の上下分離

- **上下分離方式**とは、鉄道・道路・空港などの経営において、下部（インフラ）の管理と上部（運行・運営）を行う組織を分離し、下部と上部の会計を独立させる方式である。一般には、中央政府・自治体や公営企業・第三セクター企業などが土地や施設などの資産（下）を保有し、それを民間会社や第三セクターが借り受けるなどして運行・運営（上）のみを行う営業形態をとられることが多い。
- 病院の土地・建物（インフラ）を保有する**病院保有機構**と、その病院を借りて、医療を地域に提供する**病院運営機構・病院運営者（医療サービス提供者）**を分離する。病院の土地・建物を地域の貴重なインフラと考え、整備する。
- 厚生労働省、国土交通省、総務省などの**省庁の壁を越えた資金の活用**が可能である。
- 介護施設では、リースバック方式と言って、地主が自分の土地に、小規模の施設を建設し、介護事業者が20年などの契約で借りて、施設を運営する方式が行われている。

地域再生・地域活性化に関する意見

～連携による多面的な取り組み・地域経済循環の強化～

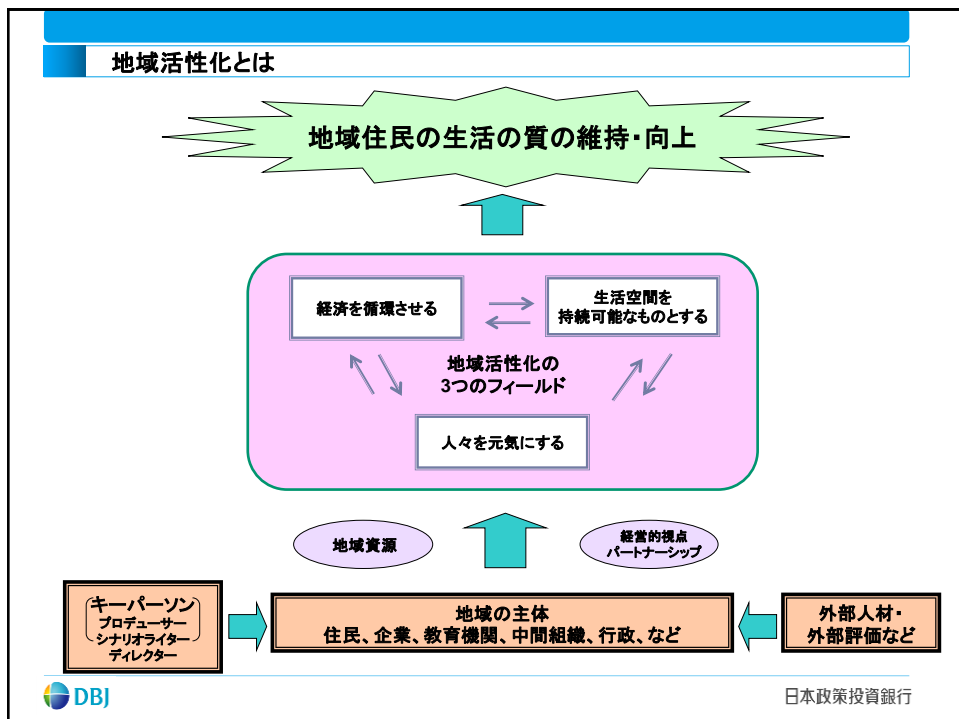
2013年11月14日

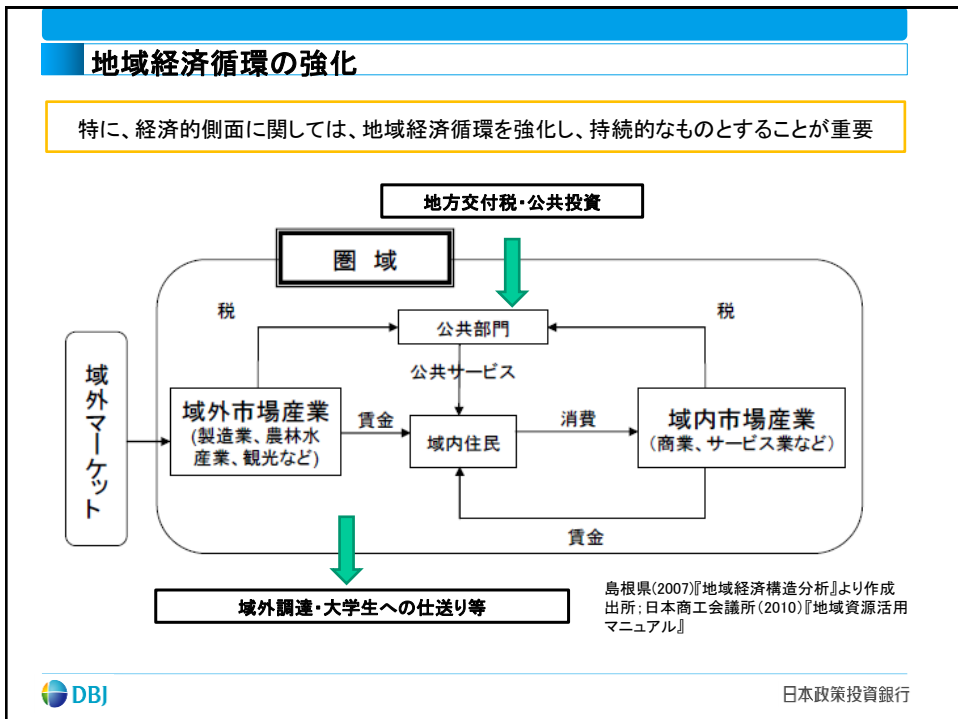
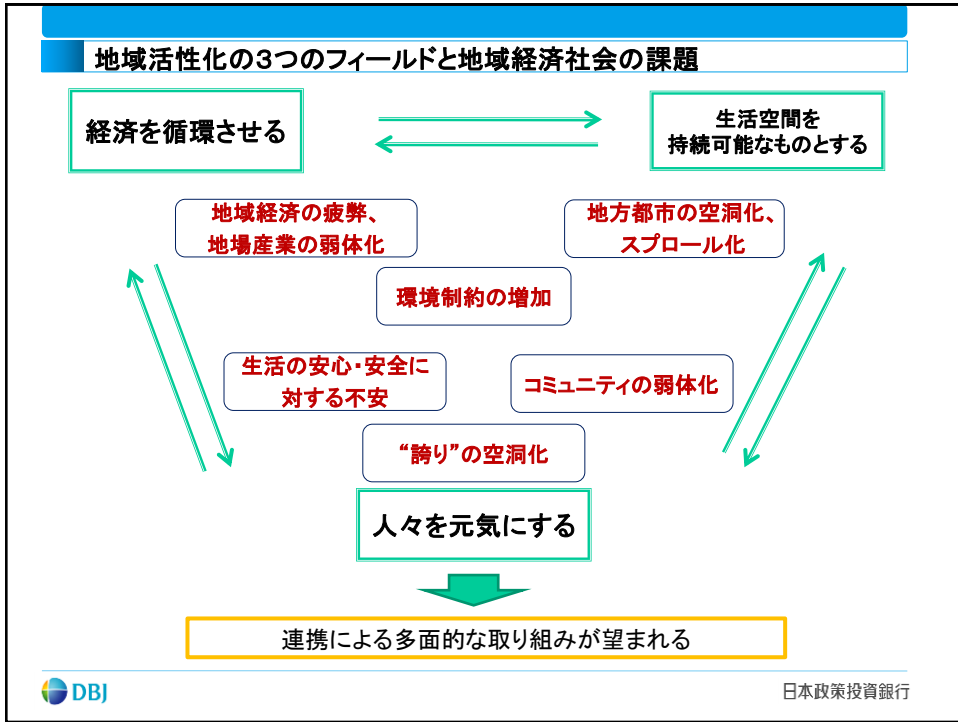
 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

地域企画部企画審議役

中村聡志

なお、当資料の内容や意見は、委員個人に属するものであり、株日本政策投資銀行の公式見解を示すものではありません





域際収支の視点

● 恒等式

$$\begin{array}{rcl}
 (\text{民間投資} - \text{民間貯蓄}) & \longrightarrow & \text{マイナス 貯蓄超過} \\
 + & & \\
 (\text{財政支出} - \text{税金}) & \longrightarrow & \text{プラス 財政赤字} \\
 + & & \\
 (\text{移輸出} - \text{移輸入}) & \longrightarrow & \text{マイナス 域際収支赤字} \\
 \parallel & & \\
 0 & &
 \end{array}$$

- ▶ 地方圏経済のマクロ的な状況
- ▶ 民間の貯蓄超過と域際収支の赤字 財政赤字
- ▶ 今後これ以上の財政出動が困難となることを想定するならば、将来的には域際収支の赤字を現在よりも縮小することが望ましい



日本政策投資銀行

地域経済循環強化の方向性

- 地域経済循環を強化し、持続的であるようにするためには、以下の条件を整える必要がある

- ① 地域資源の有効利用(比較優位性)
- ② 域内に資金を呼び込む力(移出力)
- ③ 域内の資金の流出を防ぐ力(循環性)
- ④ 産業構成や職種構成における地域経済の安定性

出所：中村良平[2009]「地域経済循環による目立と格差の解消を目指して」、財常陽地域研究センター『JOYO ARC』2009年9月号



日本政策投資銀行

《事例紹介》岡山県真庭地域の取り組み



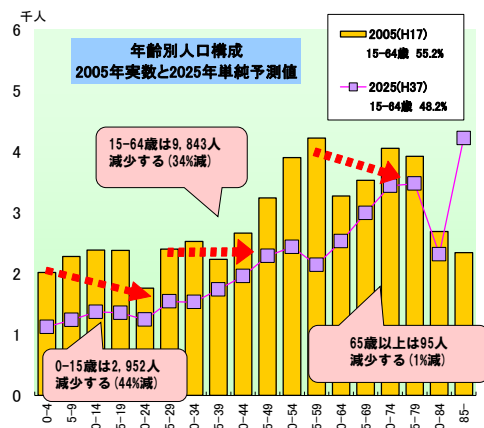
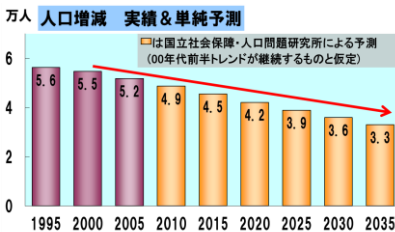
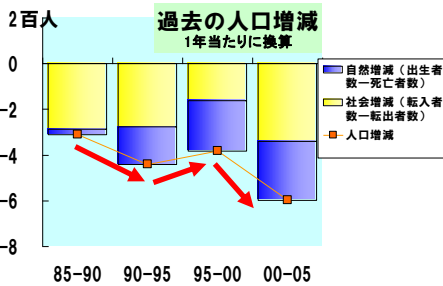
人口：5万人
 主要な産業
 北部：酪農地帯、
 中部：林業・木材産業、
 南部：農業

就業者数構成比
 1次：2次：3次
 =15：28：57 (2010)

事業所数(1996→2009)
 3,505→2,948(▲19%)
 製造品出荷額(1999→2009)
 989億円→806億円(▲19%)
 農業産出額(2004→2006)
 89億円→82億円(▲8%)
 年間商品販売額(1998→2006)
 831億円→691億円(▲17%)



岡山県真庭市の人口動態 将来予測
 (00年代後半の転出入のトレンドが続くと仮定したコーホート予測)



2025年は国立社会保障・人口問題研究所による単純予測



《事例紹介》岡山県真庭地域の取り組み

21世紀の真庭塾

岡山県真庭南部地域(旧勝山町、落合町、久世町の広域3町)における次世代の企業家、各方面の若手リーダーを中心に、1993年4月に発足された地元の研究組織。

1997年

ゼロエミッション部会
木質副産物の活用の検討、
取組み

街並み再生部会
まちなみ保存、雛まつり
企画 など

参加メンバーによる
バイオマス発電
木質コンクリート製造

町並み保存事業
酒蔵レストラン
雛まつり
のれん
文化往来「ひしお」



2005年

バイオマスタウン真庭
バイオマスツアー

人材育成
バイオリファイナリー事業

出所:21世紀の真庭塾資料から作成

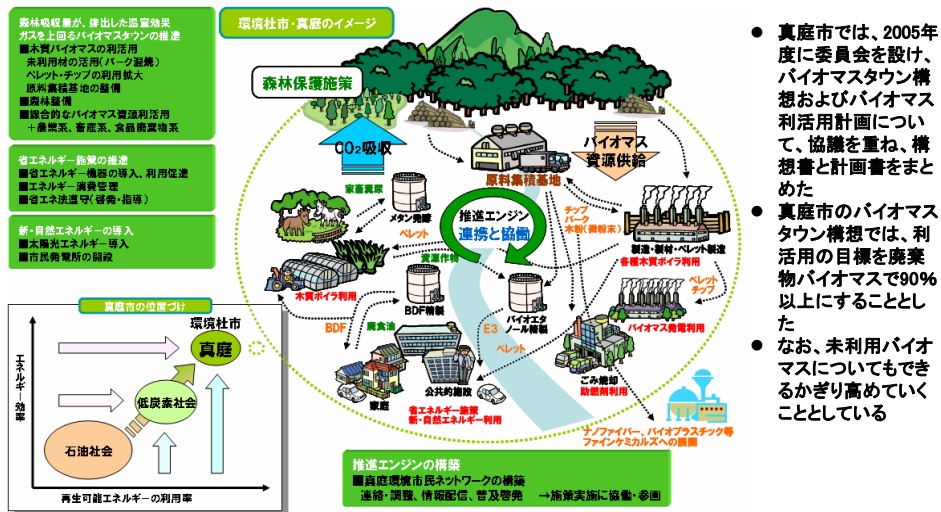


9

日本政策投資銀行

バイオマスの取り組み

バイオマスタウン真庭の概要



(出典)バイオマスタウン真庭HP



日本政策投資銀行

バイオマスの取り組み(視察観光)

バイオマスツアー

出所: 当行撮影



☆平成19年 資源エネルギー庁「次世代エネルギーパーク」認定
 平成21年 経済産業省「新エネ大賞経済産業大臣賞」受賞
 平成22年 全国産業観光推進協議会「産業観光まちづくり大賞奨励賞」受賞



日本政策投資銀行

まちなみ再生の取り組み

勝山のまちなみの再生・保存



勝山のひなまつり



出所: 当行撮影

☆平成20年度 都市景観大賞「美しいまちなみ大賞」(国土交通大臣賞)受賞
 「勝山町並み保存地区」で歴史的な町並みに住民生活がよく馴染み、歴史と現代の調和が評価

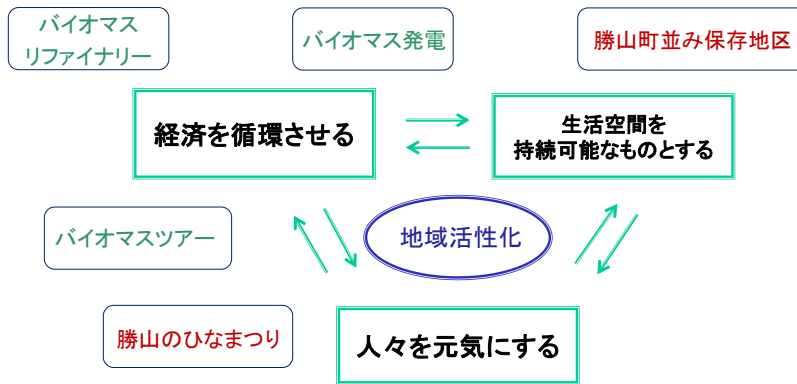


12

日本政策投資銀行

真庭地域の取り組みのポイント

● 地域活性化の3側面との関連



真庭地域の取り組みを評価するポイント

- ▶ **長期間にわたる検討**を通じて、“21世紀の” **成長分野**、**真庭地域の課題**を明確に設定、**共有**
- ▶ **事業化**を前提としてそれぞれが出来る範囲で、**同時多発的に地域資源の活用**を**実践**。さらには**域外との経済循環**も構築
- ▶ **地域内外の多様な主体の連携**を確立、発展
- ▶ **機能**としてのキーパーソン
- ▶ **新たな課題**を設定し、**取り組みを継続**

宮崎県内の地域再生事例にみる NPOの役割と課題

宮崎大学教育文化学部准教授
根岸裕孝

宮崎県の位置・特性

- 陸の孤島 九州山地の大部分は宮崎県
- 高速インフラの未整備区間多い
東九州自動車道・九州中央道
- 一人当たり県民所得 全国45位 (H22)
農業・公共事業が地域経済を支える典型的な地方圏経済
県際収支：▲約5,000億円 (H17産業連関表)



宮崎県長期計画における 2030年の推計値

現状推移（ケース1）

人口：115万人→98万人
県内総生産 3.5兆円→2.7兆円

人口減少と
地域経済の縮小



人口増加策（出生率向上・産業雇用創出）
 税収減・高齢化に伴う地域マネジメント能力の向上

1 宮崎県の20年後に関する推計

	2005年	ケース1	ケース2
人口	万人 115.3	97.8	99.6
～14歳	15%	11%	12%
15～64歳	62%	52%	52%
65歳～	23%	37%	36%
75歳～	11%	23%	23%
就業人口	万人 55.4	42.2	46.0
域内総生産	億円 35,089	26,878	32,188
1人当たり所得	万円 215	195	229
社会保障	億円	-2,525	-746
収入増減	億円	-1,442	-579
給付増減	億円	+1,083	+167

- ケース1
 長期的課題に対し、現状の傾向で推移した場合
- ケース2
 20年後までに段階的に次の条件を満たす場合
- ① 合計特殊出生率 ～ 1.85
 - ② 若年層の社会減 ～ 30%抑制
 - ③ 非就業者の経済活動への参加
 ・60歳代の就業率 ～ 60%
 ・若年層、中堅層の失業の減
 - ④ 医療・介護費用
 1人当たり費用を最も少ない県レベルに抑制
 - ⑤ 経済活動の生産性 ～ 10%向上

宮崎県総合計画（長期ビジョン）

地域再生の担い手としてNPO

○農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動

○まちづくりの推進を図る活動

を行う県内NPO数：227法人

（宮崎NPOデータベース計406のうち）



県の中山間地域と県民をつなぐ事業（NPO受託）

県企業局独身寮を活用したNPOインキュベーション施設（みやざきNPOハウス）

事例1：五ヶ瀬町×五ヶ瀬自然学校

宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町

九州島発祥の地



日本最南端
スキー場

五ヶ瀬ワイナリー



2007年ジャパンワインコンペティション
北米系品種白部門で「ナイアガラ」日本一

農家民泊：海外教育旅行受入



全天候型総合運動公園Gパーク、地元産ぶどう100%の五ヶ瀬ワイン、
全国初の公立中高一貫五ヶ瀬中等教育学校

実行：NPO法人五ヶ瀬自然学校

NPO法人 五ヶ瀬自然学校

～ミッション：五ヶ瀬の資源を活かし、人と自然とのつながり、人と人つなぐ～



理事長（杉田英治氏）

- 略歴 ●1967年春／栃木県西那須野町に生まれる。
- 1993年～／デザイナーをしながら夏のみ釧路川のガイド会社ノーススイートカヌーセンターでカヌーガイドを始める。
- 1998年／東京中野区でデザイン会社スタジオクリーク発足。
- 2000年／北海道弟子屈町に移転。
- 2001年／宮崎県五ヶ瀬町に移転。
- 2002年7月／「自然屋川人」（しぜんやかわじん）蘇陽峡、五ヶ瀬川、小川などでカヌーツアーを実施。
- 2005年3月／特定非営利活動法人五ヶ瀬自然学校設立。初代理事長に就任。



ブナの木など自然林が連なる「九州山脈」、清らかな水を湛える「五ヶ瀬川」、南国でありながらパウダースキーが舞い降りる「五ヶ瀬ハイランドスキー場」、九州最古の4億年前の化石が眠る「祇園山」。伝統の青柳製釜炒り茶、日本一の生産量を誇る宮崎県産杉材、豊富な天然木。カヌーイースト、ログビルダー、木工家、農業者、林業家。五ヶ瀬自然学校には豊かな自然と、資源、技を磨いた人がいます。私たちの貴重な財産を最大限に生かして、人と自然とのつながりを知り、人と人をつなげたい。本来のありかた、人のありかたを、私たちと共に探しましょう。



資料) NPO五ヶ瀬自然学校

地域づくり～教育×地域＝雇用・交流 価値創造

自らブランド創造：販売 集客・宿泊 地域コミュニティ拠点づくり



NPOによる地域ブランドづくり

都市部への出店

町キャンプ場指定管理者



資料) NPO五ヶ瀬自然学校

放課後子ども教室

大学との交流 学び・実践の場の創出

南山大学総合政策学部
学外体験プログラム



資料) NPO五ヶ瀬自然学校

五ヶ瀬町全てが、体験・学び・社会貢献の場。みんなで創る！
五ヶ瀬コミュニティ体験大学
農村文化を学べる。地域づくりの実践が出来る。ネットワークが広がる。

今



●楽しいことを発信していると、魅力に引き付けられて新しく訪れる人につながる。
●みんなの口コミで参加者を増やそう！参加特典いろいろ！社会人も大歓迎！

★五ヶ瀬町の課題と取り組み★
過疎から始まる少子・高齢化、IUターンのための雇用創出、農林業の現状と未来、いきいき集落活性化事業、自然を生かした新たな仕事づくり、ソーシャルビジネス創出、六次産業化、空家の情報整備と利活用、エコエネルギーの可能性、有機農業の実践、地域に生きる子どもを育む、生きる力の強い子どもの育成 など。

五ヶ瀬町の魅力を facebook YouTube twitter で発信し五ヶ瀬ファンを増やそう。

特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校
宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字鞍岡28-40
TEL/FAX 0982-73-6306 緊急時 090-6871-5997 (杉田)
ホームページ http://www.gokase.org メール gns@gokase.org



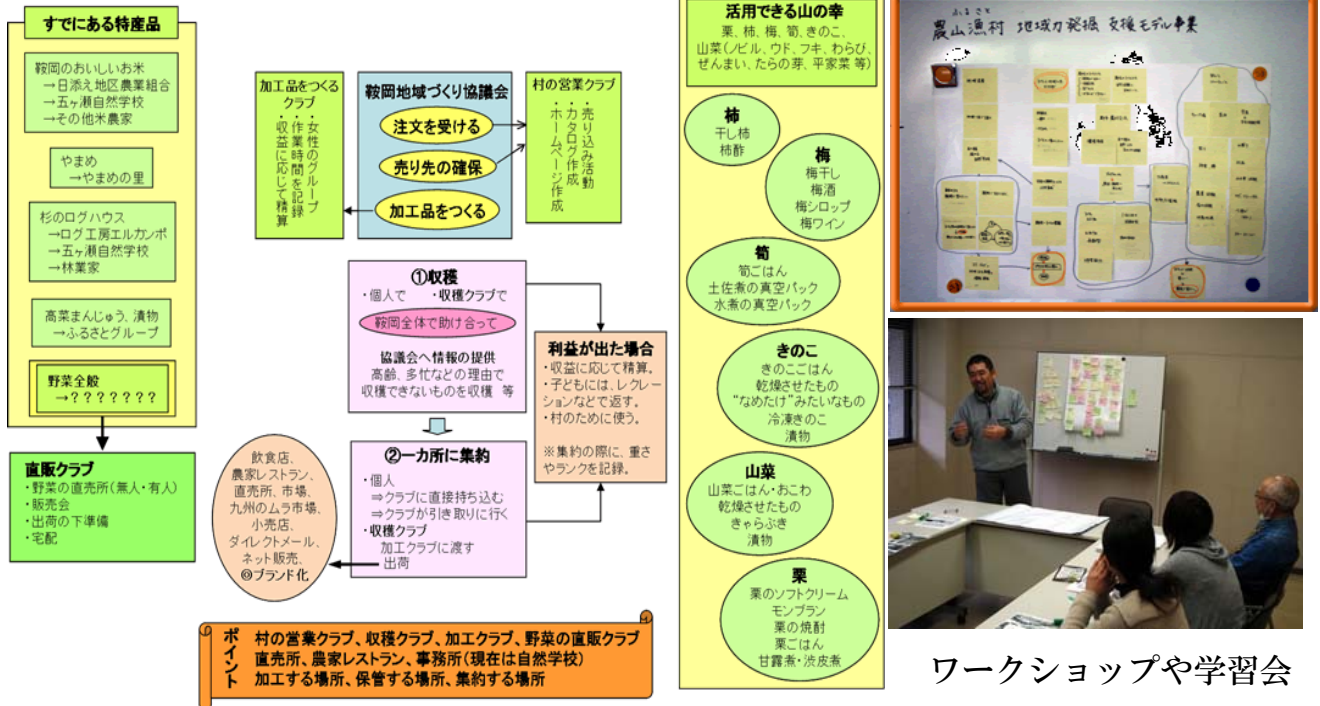
平成25年度宮崎県体験型移住交流推進事業 助成活動

今、五ヶ瀬町にいかんで、どうすこと!!

行くなり、今やう!!

山の幸特産品でふるさと再生 ～NPOを核に地域の自律策を提言～

九州農政局／農村コミュニティ再生・活性化支援事業の活用



資料) NPO五ヶ瀬自然学校

空き屋情報の発信・利活用策

空き屋情報の発信・利活用策の検討



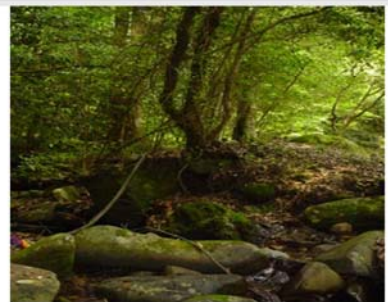
資料) NPO五ヶ瀬自然学校

事例2 綾町 × 宮崎文化本舗

宮崎県綾町



- ①位置: 宮崎市の西北約20km
- ②面積: 9521 ha
- ③人口: 約7600人
- ④総面積の約80%森林
 - 全国一の規模を誇る照葉樹林を中心とした広葉樹の天然林(森林面積の30%)
 - 多種多様の植生が繁茂し、野鳥や獣類等の野生動物の宝庫
- 就業者構成: 1次:2次:3次
27.9%、29.1%、43.7%



ユネスコ エコパーク登録決定(2012.7)

綾の照葉樹林

照葉樹とは、冬でも落葉しない広葉樹で、葉の表面のクチクラ層が発達した、光沢の強い深緑色の葉を持つためこう呼ばれています。
日本ではシイ、カシ類がこれに当たり、アジア大陸東部の西南日本、台湾、中国南部、ヒマラヤ南麓にかけて分布し、主に降水量の多い亜熱帯から暖温帯に分布する常緑広葉樹林です。
照葉樹林は、人間が利用のために伐採など人為的擾乱をすると、場合によって常緑広葉樹の混交林に遷移してしまいます。さらに現在は利用、開発などにより、その大部分が失われており、まともな面積のものはほとんど残っていません。その中でユネスコ エコパーク内の照葉樹林は原生状態を保持しており、約2,500ヘクタール以上の日本最大級の面積が残っています。

2012.7

綾ユネスコ エコパーク 登録決定

日本最大規模の照葉樹林と共に

UNESCO (国際連合教育科学文化機関)

綾地域が評価された理由

- ① 東アジアの照葉樹林の北限付近にあり、日本固有種が多い。
- ② 日本に残されている照葉樹原生林の面積が一番広く、標高が高い地域ではゴシの自然林に遷移している。
- ③ 約半世紀にわたる有農無墾などと連携した町づくりを通じ、自然と人間の共存に配慮した、地域振興策などが行われている。
- ④ 平成17年から「綾 照葉樹林プロジェクト」に取り組み、照葉樹林を保護し、その回復を促進することを目指している。

綾の森の動植物たち

豊かな自然が育む綾の森にはいろんな生き物が暮らし、希少な生き物も生息しています。綾の森に一歩足を踏み入れれば、そこは生き物たちの楽園です。



Aya Biosphere Reserve (綾生物圏保存地域)

ユネスコエコパーク(Biosphere Reserves) ～自然と共存する持続可能な地域～

日本の森から世界の森へ 照葉樹林と共に生きる”綾

●ユネスコエコパークとは・・・ Biosphere Reserve(BR)

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が、人間と自然の共生を目指すため、1971年に発足させた「人間と生物圏野原(Man and the Biosphere Programme: 地球「マブ」)の中心となる事業を創設し、一帯を「地域の自然と文化を守りながら地域社会の発展を目指す」ということです。ユネスコエコパークは、自然と文化に特化した地域発展のためのユネスコのプログラムです。地域の自然や文化、伝統産業の保護、優れた自然を活かした地域振興や教育に関する活動が評価されます。正式には「Biosphere Reserve(生物圏保存地域)」と書きますが、日本では「ユネスコエコパーク」と呼ばれています。

●ユネスコエコパーク3つの地域と機能

核心地域(コアゾーン)

国立公園の特別保護地区など、自然環境を守らなければならない重要な地域。



綾の照葉樹林

緩衝地域(バッファゾーン)

環境教育、野外活動、調査研究活動、観光やレジャーに利用できる地域。



綾の照葉樹林

移行地域(トランジションゾーン)

人が自然環境と共存する持続的な暮らしを実現している地域。様々な社会活動や企業活動が出来る地域。



綾の照葉樹林



綾の照葉樹林



綾の照葉樹林



綾の照葉樹林



”綾ユネスコエコパーク”のイメージ図

ユネスコエコパークは「自然と共存する持続可能な地域の世界的なモデルになります。」

ユネスコエコパークの魅力

- ★ユネスコエコパークの名前が使え、地域の魅力をさらに引き出すことが出来ます。(※「ユネスコ」の名称は商業目的では使用できません。)
- ★新しい法律や規制はありません。国内の既存の法律が遵守されます。
- ★環境教育や様々な教育活動、学術研究の実践の場として活用できます。
- ★移行地域における社会活動や経済活動が高く評価されます。農産物や特産物伝統工芸など、地域ならではの魅力を国内外へ発信できます。

登録されるとどう変わるの？

綾の照葉樹林プロジェクトエリア

自然生態系を活かして育てる取組

綾ユネスコエコパーク

- ◇自然と人間が共存し、認知の取れた地域活動の発展も、さらに充実発展していくこととなります。
- ◇国際的に評価されることで、国内外から訪れる人の増加が期待されます。



有機農業

- ・自然は土づくりから
- ・手づくりほんものセンター
(綾町でつくられた有機農業の生産物を販売)
- ・昭和42年「家庭菜園コンクール」
- ・昭和63年「自然生態系農業の推進に関する条例」



綾町の自然生態系農業



(出典：綾町パンフレット)



匠の丸づかいが聞こえる。綾の伝統工芸。

綾ユネスコエコパークへ

- ◎1967 照葉樹林の伐採を阻止
- ◎1982 九州中央山地国定公園指定
- ◎1984 照葉大吊橋の建設
「自然と人間の架け橋」
- ◎有機農業・工芸家を誘致
- ◎1989 酒泉の杜の誘致
- ◎人口7000人の町に100万人の観光客
- ◎2005 綾の照葉樹林プロジェクト
- ◎2012 ユネスコエコパーク登録

資料)てるほの森の会



てるはの森の会事務局 NPO法人 宮崎文化本舗



理事長 石田達也氏

宮崎映画祭実行委員会を母体に映画館運営を担うNPOとして
スタート。文化の創造と中間支援組織（事務局機能）
として役割担う スタッフ数約40名 事業規模 約2億円



2007年5月5日（土）宮崎国際ストリート音楽祭
記録写真



- 宮崎キネマ館
- 宮崎県地球温暖化防止活動推進センター
- 綾川流域照葉樹林対保護・復元プロジェクト事務局
- てるはの森の会 事務局
- 宮崎県NPO活動支援センター
- 宮崎県環境情報センター
- 宮崎県立西部原考古博物館運営支援事務局
- 宮崎フィルム・コミッション運営支援事務局
- 宮崎市自然休養村センター指定管理者
- 宮崎市萩の台公園 指定管理者(萩の台プロジェクトJV協定社)
- 宮崎市バーズニア・ビーチ市姉妹都市協会事務局
- 宮崎フラワーロード・ネットワーク事務局
- 道守みやざき会議 事務局
- MAMA 宮崎アート&ミュージック協会 事務局
- 宮崎映画祭実行委員会 事務局



みやざきアートセンター
指定管理者

文化を創る つなぐ

宮崎県NPO活動支援センター講座案内



毎年、宮崎県内各地で行われているNPOマネジメント講座。参加者は
聴講者のひとことひとこと質問にメモをとる一冊目は平成18年度N
PO協働フォーラム。6月26日、宮崎市・宮崎県立図書館

宮崎県NPO活動支援センター
市民活動に関する御相談は（〇九八五）三五・八八〇四

平成19年度協働講座 マネジメント講座 受講者募集中

市民・行政職員向け活動講座開催

分たちの住む地域をより良
くしたい。地域のため、そ
こにすむ人たち（自分も含
めて）のために、自分たち
で出来ることをしよう。自
分たちで出来ることから始
ており、その存在は、地域
に欠かせない存在になりつ
つあります。しかし、その
活躍の一方、NPO団体か
市民活動に関する御相談は（〇九八五）三五・八八〇四

NPOに関わる人たちは自
ら組織のマネジメントに
関する不安の声が聞かれま
す。一般的に重要と言われ
ているのが、「ヒト」「モノ
」を「カネ」と「情報」で
分たちで出来ることから始
ており、以前に行ったアン
ケートでは9割以上の団体
が資金面を強化したいと答
えられています。それをま
えて、今回のマネジメント

講座では、まず初回、日本
財団から講師を招いて助成
金を出す側の視点、税理士
の方からNPOの経理処理
についてきちんとした意見
を聞ける場を設けました。
また、協働講座では、この
数年長く聞くようになった
「協働」という言葉と中身
について、全国の事例など
を交えながら、わかりやす
く学び、市民の本音、行政
の本音を語りあい、お互い
に協働を考へ育てる場を提
供出来たらと思っております。
こちらにも是非ご参加く
ださい。申込みは裏面に

MIYAZAKI ART FESTIVAL 2007 OFFICIAL SITE

加藤知子と仲間たち
「地域・文化・芸術」をテーマに

加藤知子
加藤知子と仲間たち

加藤知子
加藤知子と仲間たち

加藤知子
加藤知子と仲間たち

綾町と大都市・企業とつなぐ

NPO法人木の家だいきの会(東京都) ～森に緑を住まいに木を～



上2枚写真)木の家だいきの会

「森と都市のCSR研究会」による
大手企業のCSR関係者との交流



大手ピザ宅配会社と連携

2つの事例の特徴

五ヶ瀬自然学校

- 五ヶ瀬の自然を活かす専門性
- 「自然」×「教育」から交流と雇用を生み出す発想力・実践力
- 集落の問題・課題を各種補助事業を用いながら、点検診断し、課題を明らかにしながら「事業」に結びつける(ブランド化・空き屋対策等)

宮崎文化本舗

- 世界有数の自然遺産を活かした地域づくりについて中間支援組織のノウハウを活かした5者の連携とその推進に重要な役割
- 自らの持つ文化・学術・メディアに関する専門家集団ネットワークと地域をつなぎ発信する

NPOの持つ専門性・ネットワークの活用、**地域の資源を活かし価値を創造**
行政・地域住民とNPOの協働が良好
「教育・文化」という人的資本かかる領域を専門

人的
資本

社会
関係
資本

地域再生には人的資本と社会関係資本の充実

ポスト工業社会（知識社会）～ハードからソフト
モノからココロ～
非物質的価値の創出方法とは



①人的資本の充実（人）

人の知識・技術・思想・価値観
が創造的に組み合わせられる

知見

志

人材育成



相互補完
を通じた

創造性

②社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の充実

（人々の関係性）

人間同士の相互作用による「信頼」
「互惠」に象徴されるネットワーク
「知識」「動機」「価値観」「思想」が引き
出される

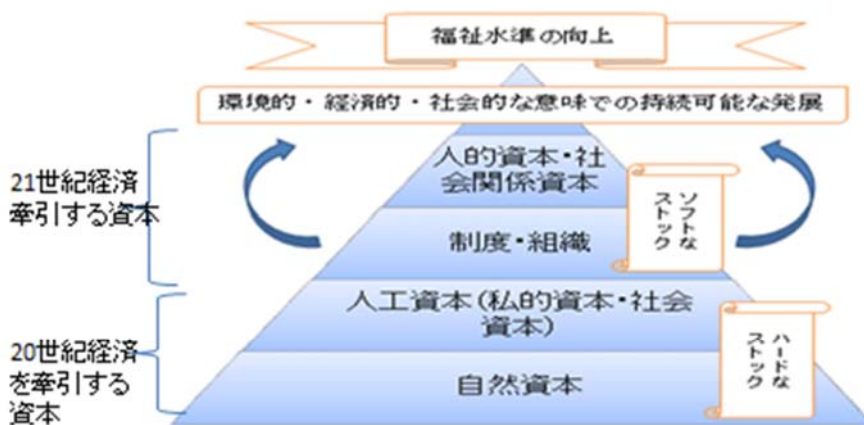
交流
連携



諸富徹(2010) 『地域再生の新戦略』 中公叢書

地域再生におけるNPOの役割 ～ソフトなストック～

諸富(2010)の持続可能な発展と資本概念



地域再生という
命題のなかで
NPOという
「組織」が活用
できるのか

引用: 諸富(2010) 「持続可能な発展」と資本概念の関係

ハードからソフトなストック重視へ: 人的資本・社会関係資本強化・充実へ

地域再生におけるNPO活躍の背景 ～地域が抱える事情～

①既存の行政組織の限界

- ・ 専門性やノウハウ蓄積できない
(3年で定期異動)
- ・ 厳しい財政事情における予算制約
- ・ 高いマネジメント能力要求に対応難
- ・ 人員削減下の内向き指向
(余計な仕事をつくらない)

②既存の地縁組織の限界

- ・ 地域再生を担う人材不足
- ・ 生活圏が狭く、新たな価値をつくるための
人的なつながりや情報が入らない
- ・ 地域の資源に気がついていない

NPO側の抱える課題

①事業資金の確保

各種補助金・助成金頼みからの脱却
安定資金確保のしかけづくり

②人材の確保

大学生の就職先としてのNPOの地位は上昇
待遇面の改善図れるのか

③協働できる行政職員

行政における協働型職員養成

地域再生に係る課題認識のメモ

吉田友彦（立命館大学）

想定：本メモは主に郊外戸建住宅地に係る課題を想定

1. 郊外居住の方向性＝核家族居住から連携居住へのシフト：

- ・全国の普通世帯 4980 万世帯のうち、別世帯となっている子がある世帯は 1538 万世帯。この 1538 万世帯のうち 15 分以内の近居にあるのは 23%。1 時間未満の近居は 53%。表章されていないが、おそらく 30 分以内であれば 4 割程度。政策的にこの関係性をどのように捉えるべきか、住宅市場の育成や福祉政策の観点から再検討する必要。（住宅・土地統計調査 2008 年）
- ・近居するかどうかは孫の年齢に関係なく、子世帯の夫婦の年齢に大きく影響される。（吉田 2012）
- ・高齢者の購買行動は、分量の少ない買い物を何度も行うという特徴がある。（吉田 2011）
- ・都市を「核家族の単独居住の集合体」と見るのではなく、「近居による家族関係が緩やかに結びつく連携居住の集合体」と見ることの重要性が増大する。

2. 空き家の実態と課題：

- ・日本における空き家には 2 つの大きな型がある。すなわち、「賃貸用」空き家と「その他」空き家である（住宅・土地統計調査 2008 年）。最も多いのが「賃貸用」413 万戸、次に多いのが「その他」268 万戸である。「賃貸用」は都市部における賃貸マンションの供給過剰を、「その他」は郊外部の過疎問題（無目的の空き家）を意味し、各空き家数は弱い負の相関にある。（下図、吉田 2013b、2013d）
- ・相続による空き家の居住継承は期待できない。（吉田 2008）
- ・例えば、開発許可によって造成された戸建住宅地においては自治体により「空き家台帳」のようなものを作成しモニタリングする必要がある。既に秋田県大仙市では空き家リストを作成・管理している。

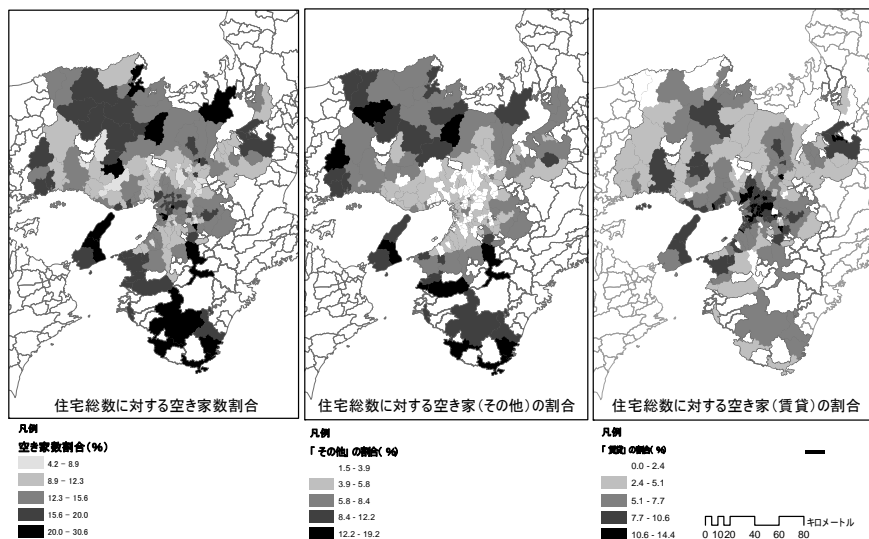


図 近畿圏における空き家住宅数割合（京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。）

（左：総数割合、中央：その他空き家割合、右：賃貸空き家割合）（吉田 2013b）

3. 空き家の適正管理に関する基本法：

- ・危険家屋の除却を含めた空き家関連条例を制定した自治体。所沢市、足立区、秋田県大仙市、柏市。(北村 2012)
- ・特に過疎地域において危険家屋の問題をどのように取り扱うべきか、基本法により統一的な施策が求められる。

4. 空き地の実態と課題：

- ・日本全体における戸建住宅地内の空き地率は「およそ2～3%」と推計される。今後増える可能性がある。平均的な規模の持ち家・戸建住宅戸数の6.4%が、民営借家・戸建住宅戸数の9.4%が自宅敷地外に駐車場を設けている。戸建住宅地における敷地外の駐車場需要はこの範囲に収まる。(吉田 2013b)
- ・管理放棄された空き地における雑草を管理するための雑草条例が各地で制定されている。空き地をどのように管理するか、雑草等に関連する問題の統一的な施策が求められる。(吉田 2013c、2010)

5. 「持続性」を計測する指標の普及：

- ・戸建住宅地の全体区画数に対する住宅建設区画数の割合は「ビルトアップ率」とされるが、これはいわば人間の体温のようなものであり、最低限の必要な指標であるものの、統計整備がされておらず統一的な把握ができない。(吉田 2010)
- ・ジニ係数（または変動係数でも同様）を用いて国勢調査小地域の5歳階級別人口数のバランスを計測すると、兼業機会の豊富な農村集落において5歳階級人口数のバランスがとてもよいことがわかった。(吉田 2013a)
- ・イギリス・リバプール市では市民税の支払いの有無と合わせて空き家数を把握し、空き家戦略を策定している。この策定のため、同市は「サステナビリティ」指標を整備し、空き家戦略の重点地域を指定するために利用している。(海道・村山・吉田 2013)

<文献>

- 吉田友彦 a 「ジニ係数による国勢調査小地域の人口構造の類型化とその特徴 —琵琶湖東部湖岸域を事例として—」政策科学、2013
- 吉田友彦 b 「空き家問題から考える都市縮小」建築とまちづくり、pp.6-9、2013年9月
- 海道・村山・吉田 「イギリスにおける都市再生の光と影」地域開発、pp.49-55、2013年2月
- 吉田友彦 c 「戸建住宅地における空閑地のデザイン」Evaluation, 2013 no.50, pp46-52
- 吉田友彦 d 「空き家問題・空き家対策の現状と課題」都市住宅、pp.4-7、2013年1月
- 吉田友彦 「大都市縁辺部の戸建て住宅需要層にみる親子近居の特性 —京都市を事例として—」日本建築学会住宅系研究報告会論文集7号、pp.201-206、2012年
- 北村喜宣他 『空き家等の適正管理条例』地域科学研究会、2012
- 「郊外戸建て団地のいま～潜在する高齢者の買い物需要～」都市計画294号、pp.38-41、2011年12月
- 吉田友彦 『郊外の衰退と再生 シュリンキングシティを展望する』晃洋書房、2010年
- 吉田友彦 「郊外戸建て住宅地における不動産の相続意向に関する研究」2008年9月、日本建築学会大会学術講演会梗概集（オーガナイズドセッション）